

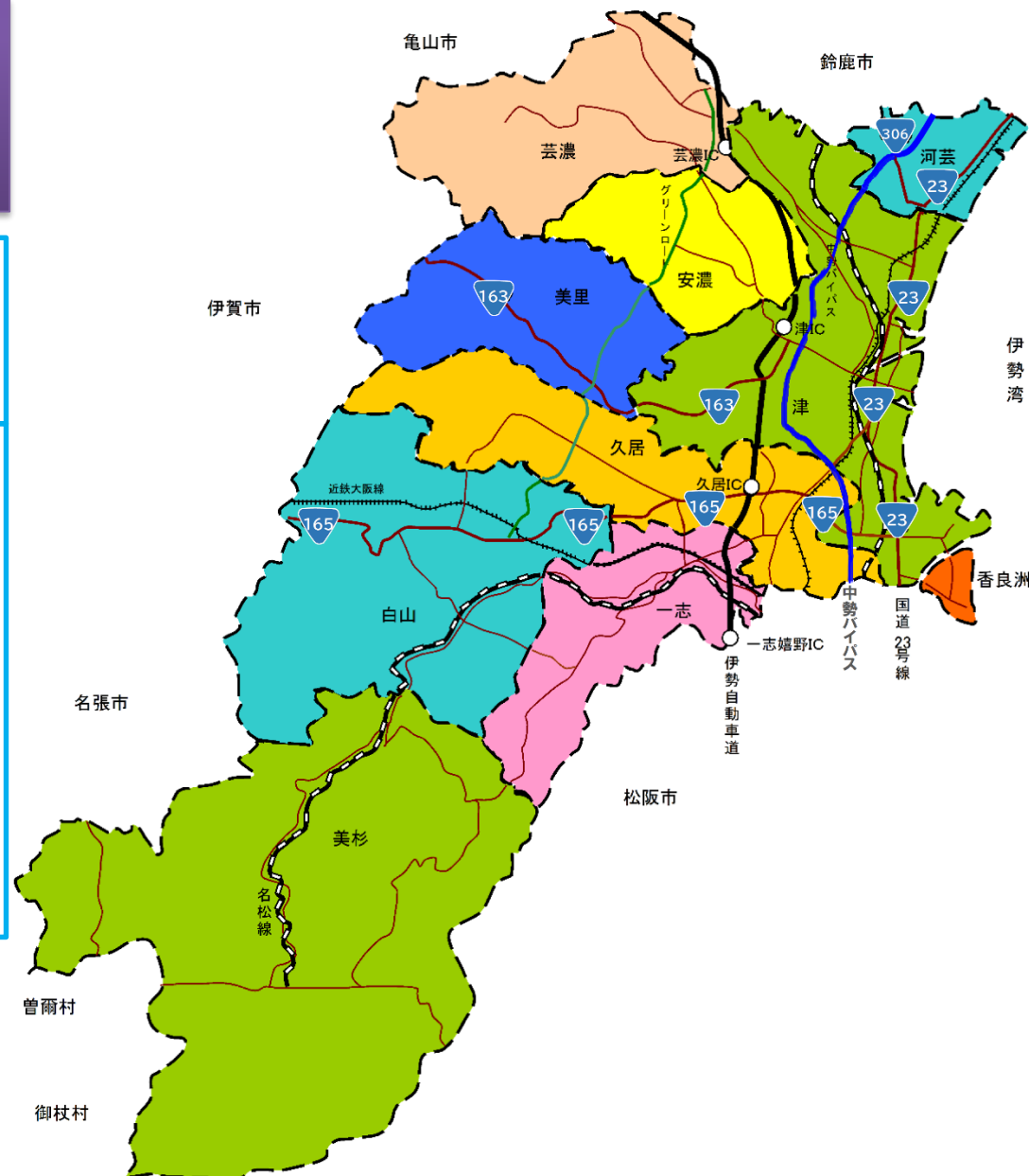
1.総合計画・企画 1-(1) 平成の大合併

平成18年1月1日、
10市町村の新設（対等）
合併により誕生

平成の大合併

- ・平成11年4月1日～平成22年3月31日
- ・上記期間中の合併件数 **642件**
- ・10市町村以上の合併 **10市**

県名	合併期日	市名	形態	合併構成 市町村数
新潟県	H13.1.1 H17.3.21 H17.10.10	新潟市	編入	15
新潟県	H17.1.1	上越市	編入	14
愛媛県	H17.1.16	今治市	新設	12
静岡県	H17.7.1	浜松市	編入	12
新潟県	H17.4.1 H18.1.1 H22.3.31	長岡市	編入	11
三重県	H18.1.1	津市	新設	10
新潟県	H16.3.1	佐渡市	新設	10
岐阜県	H17.2.1	高山市	編入	10
宮城県	H17.4.1	栗原市	新設	10
熊本県	H18.3.27	天草市	新設	10



位置

日本のほぼ中央に位置する三重県の
県庁所在地

人口：274,537人

(令和2年国勢調査 人口等基本集計結果)

面積：711.18平方キロメートル

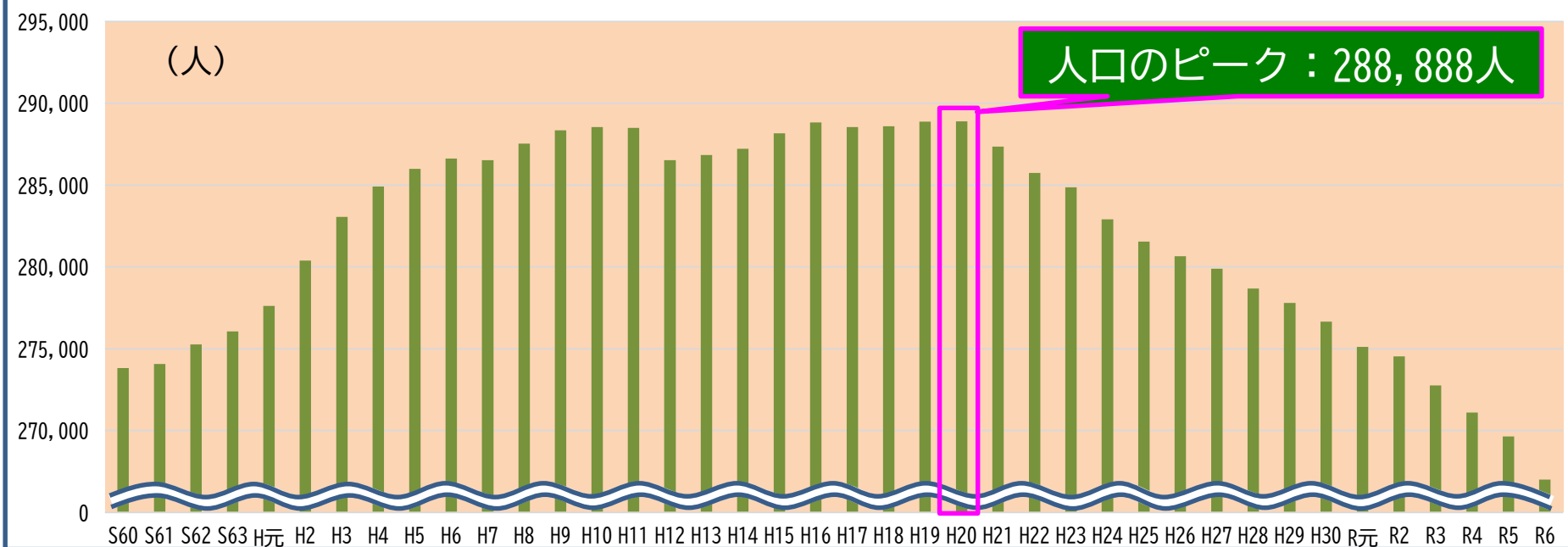
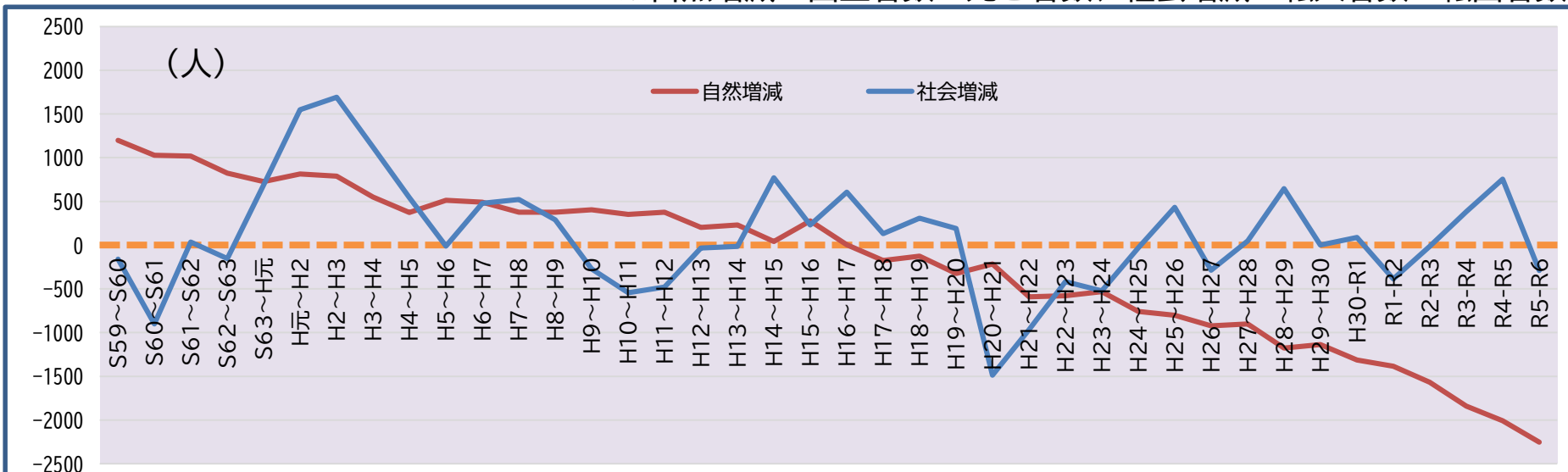
※シンガポールの国土面積とほぼ同じ大きさ



1.総合計画・企画

1-(3) 人口の推移

※自然増減：出生者数－死亡者数、社会増減：転入者数－転出者数



資料：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）、「三重県勢要覧」、国勢調査

古くは安濃津と呼ばれ、坊津（ぼうのつ）（鹿児島県）・花旭塔津（はかたつ）（福岡県）と並んで「日本三津」の一つとされた。

中国から見た重要な港を意味し、中国との貿易港の一つ、流通の拠点としての機能。

室町時代から戦国時代にかけては、伊勢国司北畠氏の本拠として中世都市を形成。



多気城下絵図



津繪圖（享保期津城下絵図）

江戸時代には、築城の名手といわれる藤堂高虎の城下町として発展。

高虎により、伊勢神宮への参宮街道が津のまち中を通るようになり、参宮街道の宿場町としてにぎわった。



1889年（明治22年）4月1日、日本で初めて市制を施行した31市の1つ



2006年（平成18年）1月1日、10市町村の合併で新市津市となる。

2026年（令和8年）10月1日現在 地域別住民基本台帳人口

津	久居	河芸	芸濃	美里	安濃	香良洲	一志	白山	美杉	計
149,907人	43,701人	18,358人	8,592人	2,929人	9,871人	4,135人	14,703人	9,300人	3,166人	264,662人



本丸天守台（昭和10年頃）
『写真でみる津の昭和の50年』より転載

江戸時代なぜ津城には天守がなかったのか

津藩の記録には、高虎の津城改修時に天守を再建しなかったと記されていますが、寛永年間（1624～1643）の城下絵図に三層天守が描かれていることなどから、高虎の改修以前に天守が再建され、その後消失した可能性があります。



津御城下分間絵図【享保4年（1719年）樋田清砂氏旧蔵】

津城下を通る参宮街道はなぜ折れ曲がっているのか

これは、城下を通過する敵の移動を遅らせるための工夫です。また、参宮街道を南下して津城下に入ると正面に本丸の丑寅三重櫓が見えるなど、街道を往来する人々に対して、見通しの演出がなされているようです。

津城の堀はどのようにして埋まったのか

明治23年（1890）に藤堂家が津城跡の払い下げを受けると、宅地などにするため外堀・内堀の埋め立てが進みました。また、戦災復興にあたって、本丸などは公園緑地としましたが、南内堀は公共用地として埋め立てられました。

1.総合計画・企画 1-(5)-① 合併後の津市の主な事業展開

合併
2006
(H18) 2011
(H23)

合併10年
2016
(H28)

コロナショック
2020
(R2)

合併20年
2026
(R8)

状況の変化に応じて あるべき姿を追求した事業



津波避難ビル
指定開始



地域インフラ維持・
補修事業創設



ポルタひさいへ
市久居庁舎移転



中央公民館・まん中
こども館を津セン
ターパレスで整備



小中学校トイレ
洋式化



全天候型親子遊び
空間「いづのう
わんぱーく」



LED型防犯灯
設置補助事業



学校施設大規模
改修



児童発達支援セン
ター「つうぽっぽ」

新しい市政展開に先駆けて 踏み出した事業



小中学校普通教室
エアコン設置



高齢者外出支援事業
(シルバーエミカ)



緊急告知ラジオ
無償貸与



防災物流施設
(雲出地区防災コ
ミュニティセンター)



育休退園の廃止



みさとの丘学園開校



北部海岸堤防整備



未就学児の医療費
窓口無料開始



教員支援員
配置



精神障害者保健
手帳2級所持者の
通院医療費助成開始

コロナ対策・物価高騰対策事業

水道料金通算
6か月無料化

中小企業エネルギー価格高騰対策
事業継続支援金など事業者支援

家計特別支援金
など生活者支援



空調設備改修・
トイレ洋式化



プレミアム付き
商品券

独自の展開で津市の未来をつくる事業



津興橋の架け替え



大谷踏切開通



大門・丸之内エリア
プラットフォーム



津駅周辺道路空間整備



地域公共交通再編



浸水対策事業拡大



「こどもまんなか社会
実現会議」設置
→こどもの遊び場づくり

合併時に約束 されていた事業



中央学校給食センター



新斎場「いつくしみの杜」



新一志庁舎



全小中学校の
耐震化完了



美杉総合文化セン
ター・新美杉庁舎



一般廃棄物最終処分場



リサイクルセンター



道の駅
津かけ



地籍調査重点整備



応急クリニック



家庭医療クリニック



産業・スポーツセンター



香良洲高台防災公園
(完成は2025年)



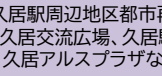
ビジネスサポートセンター



森林経営管理
意向調査



介護老人福祉施設
入所待機者半減



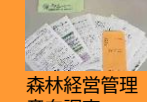
久居駅周辺地区都市再生整備
(久居交流広場、久居駅東口、
久居アルスプラザなど)



津南防災コミュニティセンター



認定こども園開園



白塚漁港県営化



地域ぐるみの獣害
対策で大規模捕獲



美里水源の森



津市民テニスコート



広域避難計画

志登茂川河口架橋

自治体DX

カーボン
ニュートラル

工業団地
民間開発

建設発生日処分の確保

「こども基金」創設・活用

災害時受援計画・道路啓開計画

平成18年1月1日

新津市誕生



1.総合計画・企画 1-(5)-②【市長コラム】130歳を迎えた津市の姿

平成31年4月1日号 広報津より



平成31年4月1日は津市生誕130周年の日に当たります。

廃藩置県の後、憲法の制定、国会の開設を機に近代国家にふさわしい本格的な地方自治制度の整備が望まれ「市制・町村制」、「府県制・郡制」が施行されました。明治22年4月1日、津市は全国の30市とともに、我が国初の「市」として誕生したのです。

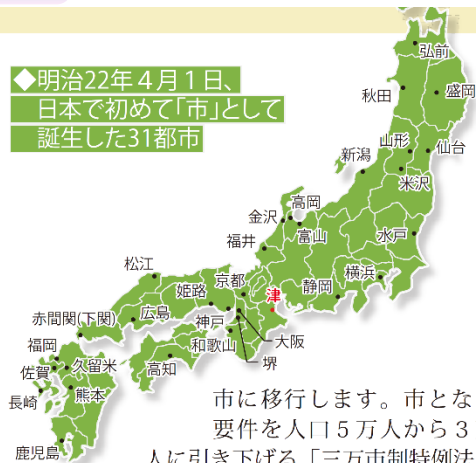
市制は人口2万5,000人以上の市街地で、独立して行政をなす資力のある都市に適用されました。津市と時を同じくして指定を受けたのは、京都・大阪・横浜などの大都市や県庁所在地、弘前・米沢・高岡・下関・久留米といった歴史や伝統のあるまちです。

当時、津市の人口は2万7,000人(現在の10分の1)、面積は7.9km²(現在の100分の1)、県下で市制を施行できる唯一の地区でした。東海三県で唯一、日本最初の市となった津の隆盛を物語るのが、日露戦争直後の明治40年に2府20県が参加した「第9回関西府県連合共進会」です。

当時の産業・文化の集大成ともいえるこの地方博覧会は、桜の咲く4月1日から5月末まで借楽公園、旧県立博物館、羽所町一帯を主会場として開催されました。会期中の入場者は77万9,000人。1日の入場者数が当時の津市の人口(3万8,000人)を上回る日もあったほどで、戦勝後の産業の躍進を反映したハイカラな博覧会の盛況ぶりがうかがわれます。

市制と同時に町村制も施行され、現在の津市の区域には2町(久居町・新町)と53村が誕生しました。それが、昭和30年頃の昭和の大合併までに1市6町4村に再編され、昭和45年には、久居町が

◆明治22年4月1日、
日本で初めて「市」として
誕生した31都市



市に移行します。市となる要件を人口5万人から3万人に引き下げる「三万市制特例法」の成立により、人口が3万3,000人であった久居町も市制施行が可能となったのです。この法制化に向けて結成された「新市制実現全国期成会」の会長に選ばれ、その推進力となったのが当時の久居町長でした。ここにも全国に先駆け主導的な役割を担う先達の姿があります。

明治から昭和にかけて周辺の町村との合併を重ね、市域を拡大してきた津市は、平成18年1月1日をもって10の市町村が一つになり現在の姿となりました。人口28万人、三重県一の市域711km²を擁する都市として生まれ変わったのです。

10の旧市町村が持ち寄った合併時の約束ごとを一つ一つ着実に実行し、大型プロジェクトも成し遂げた今、新しい津市のあるべき姿を目指したまちづくりは区切りの時を迎えました。津市の大合併は、まもなく迎える改元とともに、歴史の上では平成時代の一つの出来事となろうとしています。

全国初の市制施行都市としての重み、三万特例市のリーダーとしての進取の気運、そして、歴史的にもつながりの深い8町村の豊かな資源と繁栄の系譜が融合して醸し出す都市の風格。新しい時代の幕開けとともに、県都としてふさわしい市民生活の実現に向け、津市も第一歩を踏み出します。

1.総合計画・企画 1-(5)-③ 久居誕生350年事業

久居のまち 誕生

永久鎮居の地

久居藩は、寛文9(1669年)年津藩第2代藩主の藤堂高次が、改易防止の政策として次男・高通を分家し、5万石を分領して誕生しました。その後、津藩に相続者のない時は久居藩から養子に入るといった密接な関係を持ちながら、江戸時代を通じて津藩を支えました。初代藩主高通は、寛文10年(1670年)に「この地に永久に鎮居する」という願いを込めて、野辺野の地に城下町を造り、翌年の寛文11年(1671年)に入城しました。幕府のきびしい制限を受けたために石垣や堀を築くことができませんでしたが、城内には約200戸の侍屋敷をつくり、外周を土塁、水路で巡らす防備都市としました。また、城下には寺町、本町、二ノ町、旅籠町、万町、幸町を設け、現在もその面影が残っています。

初代久居藩主
藤堂高通公



久居の誕生

永久に鎮居する

久居市誕生 全国の推進力

昭和45(1970)年、市となる要件を人口5万人から3万人に引き下げる「三万市制特例法」が成立し、久居市が誕生しました。

当時、大都市周辺のベッドタウンでは人口3万人を超える町が急速に増えていました。久居町長は全国の3万人以上の町へ呼びかけ、「新市制実現全国期成会」を結成し、会長に選ばれその推進力となりました。

津市合併 副都市核 としての まちづくり

平成18(2006)年に10市町村が合併し、新市津市となりました。久居地域においては、津市の副都市核としてふさわしいまちづくりを推進しています。

- ・久居駅周辺地区都市再生整備事業(久居駅東口の再整備、成美地区内避難路整備など)
- ・津市久居ホール整備事業 → 津市久居アルスプラザ2020年10月グランドオープン
- ・観光地榊原温泉郷を牽引する施設としての「湯の瀬」の再整備

久居誕生 350年 事業

取組期間
3年間

体制

市民主体の実行委員会を設立し、事業計画を策定、推進。
市は実行委員会を支援するとともに、連携事業を実施。

取組

2019

立藩350年

啓発

PRのぼり旗、タペストリーを駅、公共施設、商店街に設置。
PR動画制作、放映

2020

命名350年

事業展開

フォトコンテスト、高通公園記念碑説明板製作、観光案内図製作、久居藩歴史まんが制作、ウォーキングイベント

2021

入府350年

スタンプラリー、高通公園イベント&ワークショップ、ウォーキングイベント、久居藩トークイベント、まちかど博物館展、高通公入府記念イベント、美術展



久居誕生
350年事業

2019 立藩350年
2020 命名350年
2021 入府350年
津市



令和2年2月1日号 広報津より



Vol.93 (2020.2.1)

Mayor's Column

新しくなった久居のまち ～祝生誕350年～

津市長 前葉 泰幸



津藩主藤堂高虎公の孫、高通公たかみちが雲出の平原を一望に見渡す野辺野の高台で城下町づくりを始め、「この地に永久に鎮居する」ことを願い「久居」と命名して今年で350年になります。高通公の愛した風土の下、久居藩5万3,000石では廃藩置県まで202年間、16代にわたり安定した治世が続きました。

今年はまだ、昭和45(1970)年に久居市が誕生して50年に当たります。古くから栄えた街道筋の商業に加えて、工業団地への企業進出、榊原温泉の観光、久居インターチェンジ周辺の開発、住宅団地の造成等により順調に発展してきた久居は、市制施行35周年を迎えた平成18(2006)年、中勢の中核となる都市圏をつくるべく、津市との合併に踏み切りました。三重県内での平成の大合併において、市と町村、あるいは町村同士の合併はあまたあれど、2つの市が他の町村とともに新しい市をつくったのはここだけです。将来を見据えた先達たちの思い切った決断でした。

久居のまちづくりは新・津市に引き継がれ、合併15年目にして久居駅周辺は副都市核にふさわしい姿に生まれ変わります。

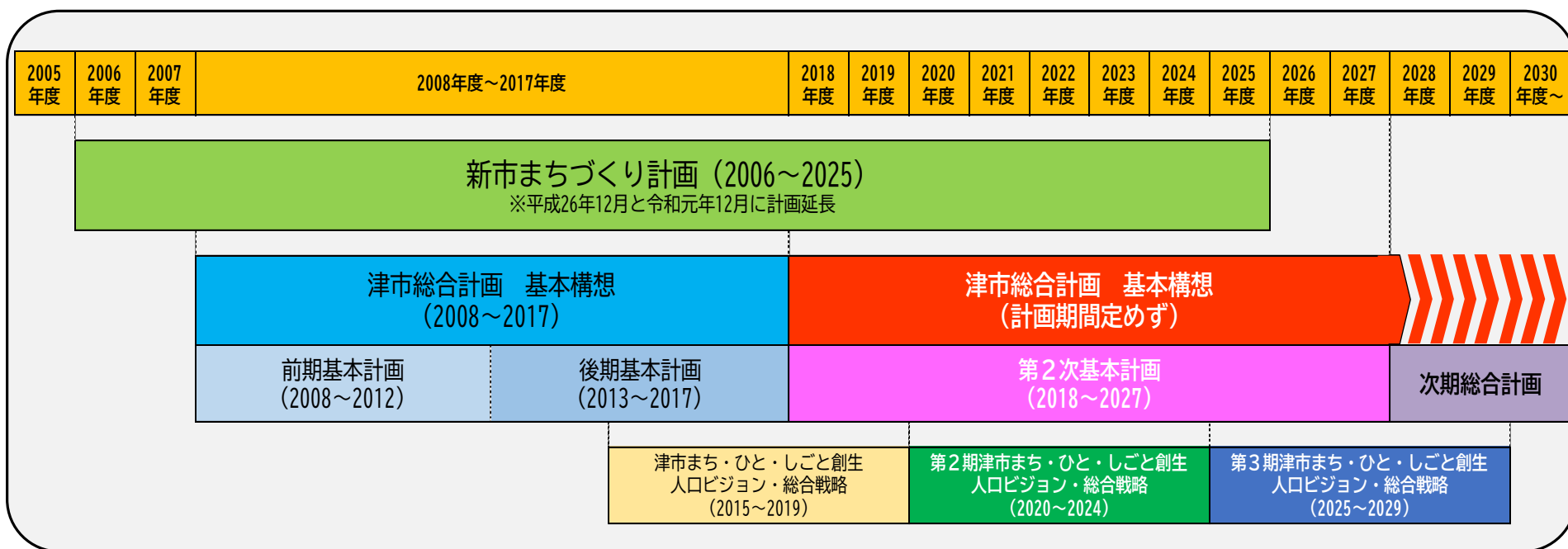
駅東口は自衛隊久居駐屯地との用地交換により実現した幅員17mの道路が南北をまっすぐに貫き、205台収容の駅前駐車場、510台分の駐輪場、広いロータリーと大型のエアテントが3基設置できる防災広場が完成します。駅西口では風雨が吹き込むなどの課題があった待合所を改築。故障しがちだった噴水は障がい者用駐車スペースに作り替えました。来月には、成美地区の老朽化した幹線水路1.1kmを改修、暗渠化あんきよして避難路として利用可能にする事業が完了します。

久居体育館のユニバーサルデザイン化事業では正面入り口の自動ドア化、トイレ、シャワー室の改修を実施し、久居市民会館跡地には久居交流広場を整備しました。そしていよいよ6月、旧久居市役所跡地で建築を進めてきた久居アルスプラザがオープンします。久居駅からのアクセスロードとなる商店街にはカラー舗装が施され、歩いて楽しめるまちになります。

5年間で総額約86億円を投じた都市再生事業は久居命名350年、久居市制50年の年に完了し、お披露目の日を迎えることとなりました。伊勢湾を望む恵まれた大地に築かれてきた繁栄の歴史を胸に、久居400年に向けて新たな都市づくりに歩みを進めてまいりましょう。

1.総合計画・企画

1－(6) 新市まちづくり計画・総合計画



前総合計画

- 津地区合併協議会において策定された「新市まちづくり計画」を発展させ、合併後はじめての総合計画として策定
- 2008年度から2017年度の10年間を計画期間

現行の総合計画

- 2018年度からスタート
- 基本構想は、計画期間を定めない
- 基本計画は、2018～2027年度の10年間を計画期間

1. 総合計画・企画

1 - (7) 総合計画の概要

- ・総合計画は、今後の市政運営の基本となる**津市の最上位の計画**。
- ・平成20～29年度までの10年間を計画期間とする「基本構想」と基本構想の施策に基づく具体的な目標や事業展開を定めた「基本計画」で構成する**合併後初めて策定した総合計画が平成29年度で終了**。

平成30年4月から新しい総合計画がスタート

基本構想 特に計画期間定めず

第2次基本計画 計画期間10年間

望ましい
まちの姿

市民がそれぞれの幸せを実感し、
心豊かで笑顔あふれる人生を送ることができるまち

まちづくりの大綱

- 1 子どもたちの未来に向けて
子ども・子育て、教育
- 2 市民の健やかな人生設計に向けて
高齢・障がい福祉、保健・医療
- 3 市民の安全と安心の確立に向けて
防災・消防、防犯・交通安全
- 4 市民の心豊かで快適な暮らしに向けて
環境、住環境、都市空間、生涯学習、
スポーツ・文化、コミュニティ、人権・男女共同参画、
国際・国内交流・多文化共生
- 5 市民の生活を支える地域経済の発展に向けて
商工・雇用、農林水産、観光
- 6 市民の幸せを実現する市役所に向けて
対話連携、地域連携、行政経営、財政運営

津市らしいまちの形成

将来像

笑顔があふれ幸せに暮らせる県都 津市
く夢や希望、明るい未来が広がるまちへく

目標

- 目標1 子どもたちの未来が輝くまちづくり
安心して子どもを産み育てられる環境の充実 など
 - 目標2 安心して健やかに暮らせるまちづくり
社会の変化に対応した福祉の充実 など
 - 目標3 いのちと暮らしを守るまちづくり
いざという時の備えの強化 など
 - 目標4 心やすらぎ住みよいまちづくり
環境にやさしい社会の形成 など
 - 目標5 自分らしく心豊かに輝けるまちづくり
生涯を通じた学びの推進 など
 - 目標6 魅力と活力を生み出すまちづくり
働ける・働きたくなる環境の整備 など
- 将来像の実現に向けて
市民の思いや願いに応える市役所、高みをめざす行政経営

土地利用の方向性

1.総合計画・企画

1-(8)-① 地方創生の取組①

地方創生の目的

- ①急速な少子高齢化の進展に対応し、**人口減少に歯止め**をかける
 ②**東京圏への一極集中を是正**し、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持する

平成26年11月 「まち・ひと・しごと創生法」施行

国の取組

平成26年12月閣議決定

「長期ビジョン」：2060年に1億人程度の人口を確保する
 中長期展望

「総合戦略」：2015～2019年度（5ヵ年）の政策目標・施策

平成26年12月閣議決定（平成27年2月3日 国の補正予算成立）

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」

※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金により、地域消費喚起や各地方公共団体への地方創生への先行的取組を支援

津市の取組

国の交付金
を有効活用

津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・
総合戦略を策定（平成28年3月）

人口ビジョン

津市の人口動向・経済情勢、将来人口
推計の分析、将来の人口展望

総合戦略

国の総合戦略を勘案し、人口ビジョン
を踏まえた5ヵ年の基本目標・施策

〇計画期間

平成27年度から令和元年度まで

地方創生の取組を着実に実施

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用して実施した事業（平成27年度）

- 〇地域経済の活性化 プレミアム商品券発行事業
- 〇子どもを産み育てやすい環境づくり 不妊治療休暇制度促進事業
- 〇地域産業の育成と競争力強化
 - 農地集積・集約化促進事業、木材利用促進ネットワーク事業、生産性向上促進事業、
 - つ・環境フェスタ事業
- 〇津市出身者を呼び込むU I J ターンの促進 U I J ターン促進事業
- 〇魅力の発信強化
 - 観光ボランティア活性化事業、J R名松線の全線復旧を活かした美杉地域の活性化、
 - プロモーションビデオを活用したイメージ戦略
- 〇総合戦略等の策定 人口ビジョン、総合戦略の策定

地方創生加速化交付金を活用して実施した事業（平成28年度）

- 〇津市農林水産物生産消費循環システム構築事業（決算額：13,975千円）
- 〇伝統芸能と温泉資源を活用した住民活動モデル構築事業（決算額：29,191千円）
- 〇「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業＜広域連携事業＞（決算額：1,164千円）

地方創生推進交付金を活用していた事業（平成29年度～令和元年度）

- 〇美里の未来を見つけます事業（三み一体事業）
 （平成29年度・平成30年度・令和元年度決算額：各年1,500千円）

1.総合計画・企画

1－(8)－③ 地方創生の取組③

第2期の地方創生の取組を踏まえた現状

第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、時代の変化を捉えた取組を進めてきたものの、一向に少子高齢化を伴う人口減少と東京一極集中に歯止めがかからないなか、新型コロナウイルス感染症の影響によりデジタル化が加速するなど社会情勢は大きく変化している。

地方創生に向けた国の取組

令和4年6月閣議決定

「デジタル田園都市国家構想基本方針」

これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。

令和4年12月閣議決定

「デジタル田園都市国家構想総合戦略」

テレワークの普及や地方移住の関心の高まりなど社会情勢の大きな変化を踏まえ、従前の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂する形で策定。デジタル行財政改革などに関連する内容を追加した「2023改訂版」を令和5年12月に閣議決定。

令和6年6月内閣官房・内閣府取りまとめ

「地方創生10年の取組と今後の推進方向」

地方創生の取組の成果と言えるものが一定数あると評価できる一方、人口減少や東京圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至っておらず、「自然減」「社会減」それぞれの要因に応じて適切な対策を講じていくことが必要。

令和6年12月閣議決定

「地方創生2.0の「基本的な考え方」」

当面は人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくため、「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」など5本柱からなる地方創生2.0を起動する。

国の動向を踏まえた津市の取組

第3期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定（令和7年3月）

○策定に向けて

R5.10.2 津市まち・ひと・しごと創生総合戦略等推進会議の設置

R6.11.7

市議会全員協議会での協議

R6.11.13

地方創生推進懇談会開催（戦略案に係る意見の聴取）

R5.10.12 推進会議第1回会議

R5.11.8 地方創生推進懇談会開催（策定に向けた意見の聴取）

R6.11.18～12.17

パブリックコメントの実施

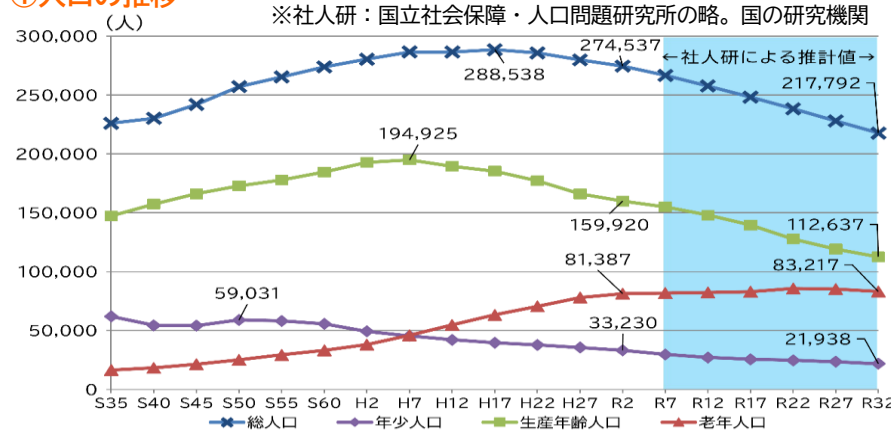
R6.10.1 推進会議第2回会議

R7.2.10

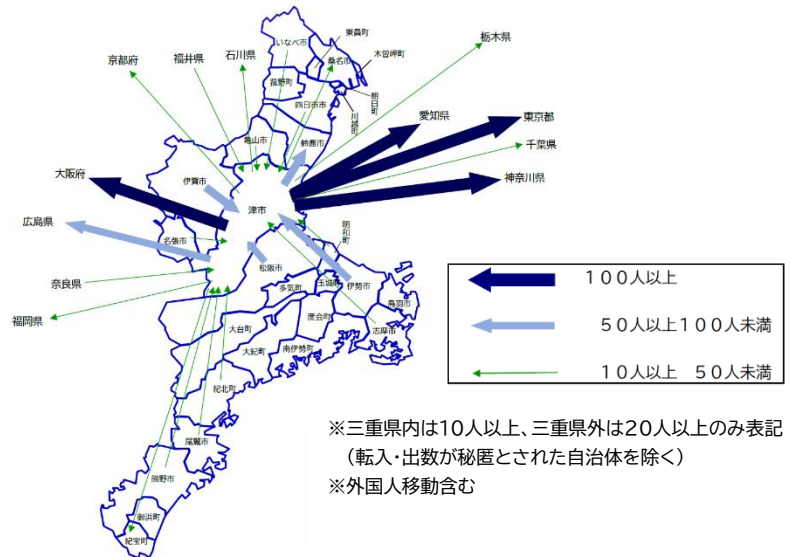
推進会議第3回会議

1-(8)-④ 第3期津市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略（人口ビジョンの概要）

①人口の推移



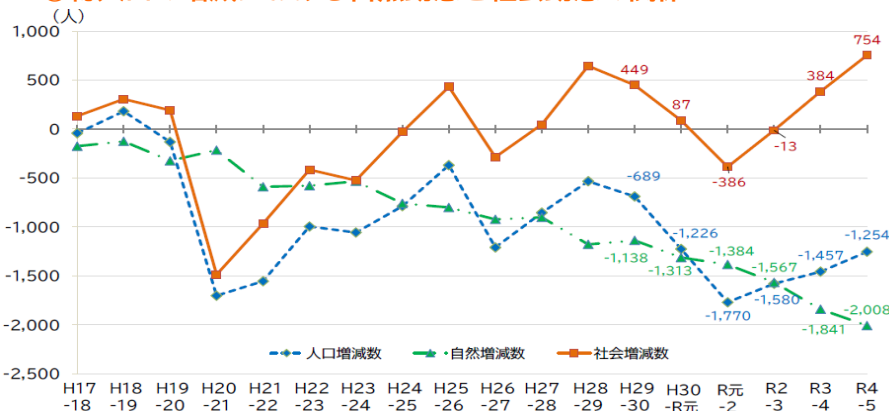
③津市の主な転入・転出超過先（令和5年）



【人口動向の主なポイント】

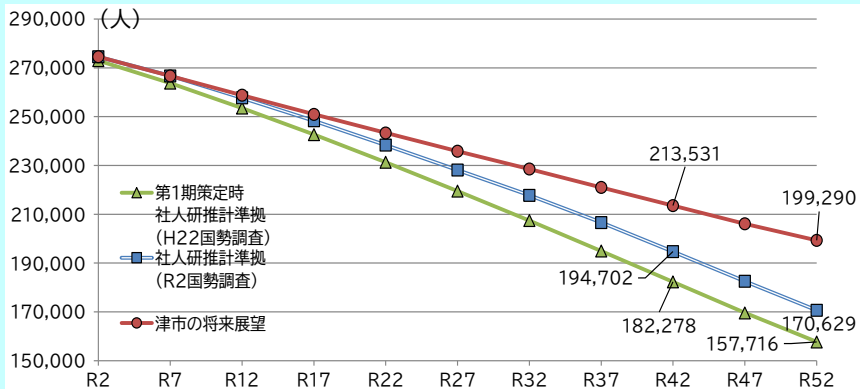
- ・ 国勢調査では、総人口は平成17年をピークに減少。…①
- ・ 社会動態は増加傾向であるものの、自然動態は社会動態を上回る減少傾向であり、総人口は減少傾向。…②
- ・ 東京都、神奈川県、愛知県及び大阪府への転出超過が大きい。…③

②総人口の増減における自然動態と社会動態の関係



【津市の人口の将来展望】

国から提供された社人研推計準拠による人口推計データをベースとして、津市における地方創生への取組を踏まえつつ、人口戦略会議が提言した「人口ビジョン2100」で掲げている合計特殊出生率の目標値を参考とし、過去の転入超過数の状況を踏まえて津市における合計特殊出生率と社会移動を下表のように想定し推計しますと、将来人口は、下のグラフのようになります。この推計によりますと、社人研推計準拠では令和52年に約17万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上や転入超過傾向が続けば、約20万人の人口を維持することが期待できます。

[illegible]



1.総合計画・企画

1-(8)-⑤ 第3期津市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略（総合戦略の概要）

【目的】

少子高齢化を伴う人口減少や東京一極集中が依然進行している状況を踏まえ、デジタル技術の活用などによるこれまでの取組の深化・発展、新たな取組の展開など、地方創生に向けた取組を戦略的かつ集中的に推進

【戦略の期間】

R7年度～R11年度までの5年間

【策定のポイント】

- ①県都津市が有する資源や環境を最大限に活かした施策の展開と情報発信の強化
- ②これまでの取組の検証、若者や各分野の関係団体等の意見を踏まえた取組の展開
- ③「攻める戦略」と「守る戦略」の複眼思考
- ④今後の技術革新を見据えたデジタルの活用

●基本目標①：結婚・出産・子育ての希望をかなえる

津市に住み、結婚したい、こどもを産みたい、こどもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます。

■数値目標：出生数 ■現状値（R5年度）：1,670人 ⇒ ■目標値（R11年度）：1,750人

施策分野	主な施策の内容
(1) 出会い・結婚	出会いの場の創出拡大と効果的な情報発信
(2) 妊娠・出産	妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援、妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発
(3) 子育て	保護者のニーズに則した子育て支援の充実、こども・家庭への相談・支援体制の充実 等

●基本目標②：産業振興・企業誘致等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります。

■数値目標：従業員数（雇用保険被保険者数） ■現状値（R5年度）：90,897人 ⇒ ■目標値（R11年度）93,000人

施策分野	主な施策の内容
(1) 産業振興の推進	企業における人材育成・確保に向けた支援、企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援 等
(2) 企業誘致等の促進	新たな工業用地の確保等による企業誘致の推進、多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開

●基本目標③：定住・還流・移住などによる新たな人の流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たな人の流れの創出を図ります。

■数値目標：計画期間中の平均転入超過数 ■現状値（R2～5年度の平均）：185人／年 ⇒ ■目標値（R7～11年度の平均）200人／年

施策分野	主な施策の内容
(1) 定住の促進	市内在学の高校生・大学生等の市内企業への就職の促進、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進 等
(2) 還流の促進	東京圏等の大学に進学した学生などの市内企業等へのU I Jターン就職の促進、ジェンダー・ギャップの解消 等
(3) 移住の促進	様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実、関係人口の創出・拡大 等
(4) 人々を呼び寄せる魅力づくり	観光客増加に向けた取組の促進、SNSなどの時代に応じたツールの活用による津市の魅力の情報発信・PR 等

●基本目標④：人と人がつながった安心して暮らせる地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます。

■数値目標：市政アンケート等で、「津市は住みやすい」と回答した人の割合 ■現状値（R4年度）：79.9% ⇒ ■目標値（R11年度）90.0%

施策分野	主な施策の内容
(1) 地域福祉の充実	医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの深化・推進、地域密着型サービスの充実 等
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	地域コミュニティの充実、防災・減災、国土強靱化の推進などによる災害に強い生活空間の形成 等
(3) 自治体DX・地域DXの推進	行政手続のオンライン化や窓口のスマート化等を通じた行政事務の効率化による市民サービスの向上、地域DXの推進による便利な暮らしと豊かなまちづくり

1.総合計画・企画 1-(8)-⑥ 新しい地方経済・生活環境創生交付金 採択事業

国の令和6年度補正予算分（予算措置：1,000億円）

地域防災緊急整備型（令和7年3月31日付け交付決定）

- 災害用トイレトレーラー整備事業（全体事業費：3,663万円）

第2世代交付金（令和7年3月31日付け交付決定）

- スポーツを核とした人流の創出で活力を生む「つ」のまち活性化プロジェクト事業※
（全体事業費：19億838万円）
※令和6年度に採択されたデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の継続事業

令和6年度
3月補正予算で
対応

国の令和7年度当初予算分（予算措置：2,000億円）

第2世代交付金 第1弾（令和7年4月1日付け交付決定）

- こどもが遊びを創造・親子で共感する交流拠点「(仮称)わんぱーく ひさい」整備事業
（全体事業費：8億8,823万6千円）
- 津城跡（お城公園）整備事業（全体事業費：2億9,443万1千円）
- 地域に活力と魅力を生み出す文化芸術活動活性化プロジェクト事業
（全体事業費：21億1,350万2千円）

令和7年度
6月補正予算で
対応

第2世代交付金 第2弾（令和7年9月11日付け交付決定）

- 安濃津未来 子どもウキウキプロジェクト（全体事業費：4億3,154万1千円）
- 歴史・文化と豊かな自然を感じる空間創出プロジェクト（全体事業費：8億1,195万円）
- 自然に囲まれた駅前公園魅力アップ創出事業（全体事業費：2億3,763万円）

《第2世代交付金とは》

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しするもの。

（補助率は100分の50（インフラ整備事業のうち道路整備事業については100分の55））

1.総合計画・企画

1-(8)-⑦ こどもが遊びを創造・親子で共感する交流拠点 「(仮称)わんぱく ひさい」整備事業 ①

地域未来交付金
採択事業

事業期間

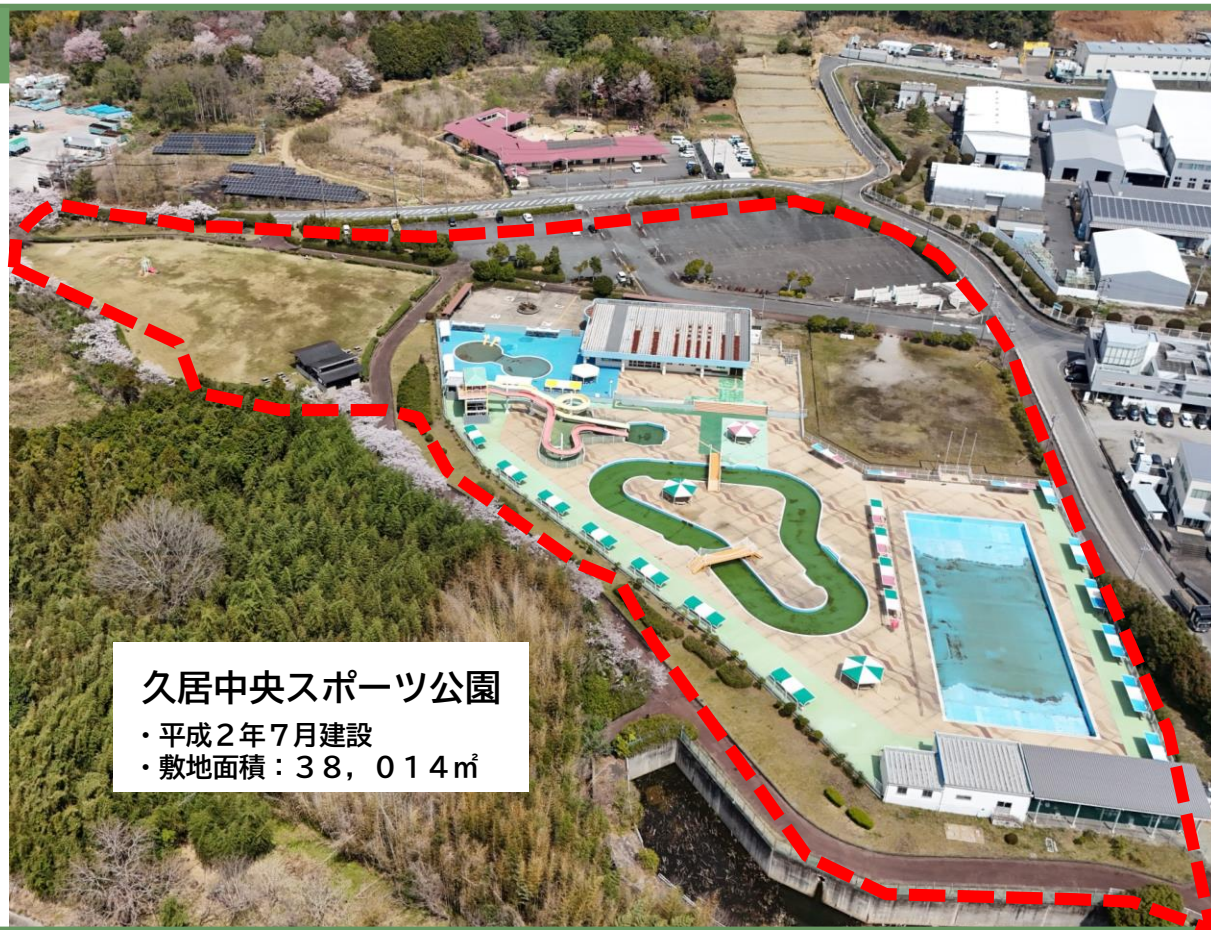
令和7年度～令和10年度

全体事業費

8億7,019万7千円

事業概要

- 市南部エリアにこどもが遊べる公園を望む声が多くあることから、「久居中央スポーツ公園」の老朽化したプールを廃止し、こどもが遊びを創造し、遊びを通じて「出来た」が体験でき、こどもが中心となった新たな人のつながりを生む場へと再生
- 「久居こどもの遊び場づくり事業推進会議」を設置し、こども・若者・子育て当事者から新しい公園について意見を聴きながら事業を推進



久居中央スポーツ公園

・平成2年7月建設
・敷地面積：38,014㎡

久居こどもの遊び場づくり事業が目指す遊び場の理念

地域全体で、こどもの豊かな成長を育む遊び場を共につくります

- **こどもが主役**となり、自ら遊びを創造し、自由に挑戦・失敗できる環境を大切にします
- 四季折々の変化に富んだ自然とふれあいながら、五感を使ってのびのびと遊べる場とします
- こどもを中心に、保護者、地域住民、世代を超えた人々の交流が生まれる、**開かれたコミュニティの場**を目指します
- 地域と行政が連携しながら、**共にこの遊び場を「育てていく」**プロセスも大切にします

令和7年度 久居こどもの遊び場づくり事業推進会議の検討経過

会議	参加人数	内容
9回開催 (久居版こどもかいぎ 2回を含む)	385人 (内、こども171人)	いただいたたくさんの意見の集約を行い、皆さんの意見を反映させた新しい遊び場の整備イメージを作成

事業推進会議で作成された整備イメージをもとに、遊び場の基本設計を作成

令和8年度 久居こどもの遊び場づくり事業推進会議スケジュール

会議	開催日	参加人数	主な内容
第10回	4月19日(日)	17人	作成された基本設計の図面を見ながら現地ワーク
第11回	6月6日(土)	20人	久居こどもの遊び場に建つ建物のイメージを話し合う
第12回	10月24日(土)予定		久居こどもの遊び場に建つ建物の実施設計案を披露

◆延べ参加人数 422人(内、こども179人) メンバー登録数 75人(令和8年8月31日時点)

※第13回以降は随時開催予定

1.総合計画・企画

1-(8)-⑨ こどもが遊びを創造・親子で共感する交流拠点 「(仮称)わんぱく ひさい」整備事業 ③

こどもたちの意見を取り入れた基本設計が完了



【基本設計平面図】



【鳥瞰図】

各ゾーンのイメージ図



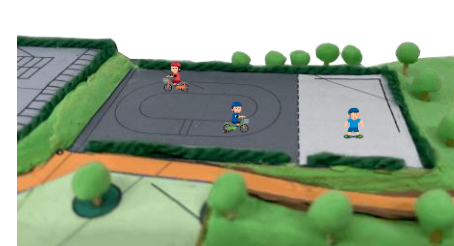
【プレーパークゾーン】



【わいわいゾーン】



【じゃぶじゃぶゾーン】



【デビューゾーン】

1.総合計画・企画

1-(8)-⑩ こどもが遊びを創造・親子で共感する交流拠点 「(仮称)わんぱく ひさい」整備事業 ④

◆ 今回整備する主な内容

- 4つのゾーンに分けて整備・・・①こどもの「やってみたい！」が自由にできる「**プレーパークゾーン**」、②色々な年齢層が広場や遊具で遊べる「**わいわいゾーン**」、③夏は水遊びができ、冬は外遊びができる「**じゃぶじゃぶゾーン**」、④車輪が付いた乗り物の初心者のこどもたちが練習ができる「**デビューゾーン**」
- 日よけ対策の大屋根、走ったりボール遊びをしたりできるフラットエリア、屋外で乳幼児が遊べる乳幼児エリア、パークセンター(プレイルーム、授乳室、トイレ等)、屋外トイレ、キッチンカー出店可能エリア、駐車場 等

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	事業費 3,123万3千円 (うち国の交付金 645万1千円)	事業費 2億4,255万円 (うち国の交付金 1億2,116万7千円)		
管理運営・拠点整備	事業推進会議 (4/16、4/26、 5/6、5/18、 6/15、7/21、 7/26、8/17、 11/8) 事業推進会議 (4/19、6/6、10/24予定) ※以降、随時開催予定			
	- サウンディング型市場調査を実施 - 事業推進会議の意見を踏まえ、サウンディング調査の結果を反映させて基本設計を完成	- プール、スライダー、管理棟、ポンプ設備等の解体工事 - 基本設計をもとに、こどもの豊かな成長を育む公園整備の実施設計(屋内施設を含む)	- プレーパーク運営団体の公募・決定 - 整備工事	施設管理運営事業者の公募・決定

1.総合計画・企画

1-(8)-⑪ 津城跡（お城公園）整備事業 ①

地域未来交付金
採択事業

事業期間

令和7年度～令和10年度

全体事業費

2億9,568万1千円

事業概要

- 旧社会福祉センターの跡地を含め、こどもの遊び場を新設し、併せて天守台跡地の景観とともに楽しめる公園へと再生
- 史跡である津城跡において、現存しないかつての城郭・櫓等を仮想空間としてグラフィックを制作し、現地で楽しめるコンテンツを提供
- 新型モビリティ(シェアサイクル・電動キックボード)の導入実験等を実施し、アクセス性と回遊性の向上を図り交流人口の増加を目指す

子育てを支援する公園の整備



1.総合計画・企画

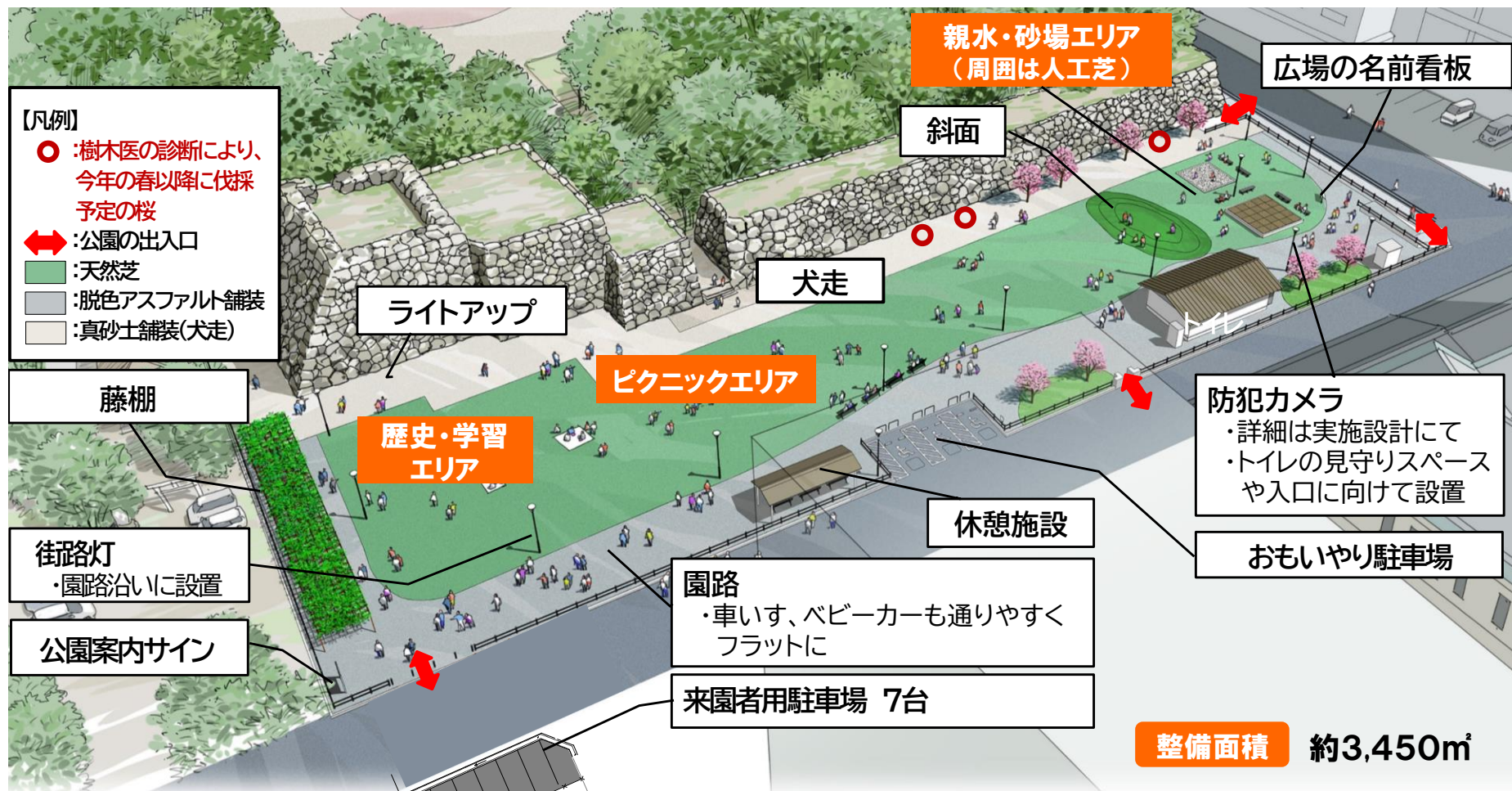
1-(8)-⑫ 津城跡（お城公園）整備事業 ②

■お城公園こどもの遊び場づくり事業推進会議での検討経緯

会議	開催日	参加人数	主な内容
第1回	令和7年 4月20日(日)	35人	会議・前提条件についての説明、遊び場づくりのイメージについて共有、お城公園を見学、アイデアを図面に記入
こども会議 in 養正小学校①	4月28日(水)	養正小4年 29人	お城公園の石垣の役割、石垣のつくり、津城の歴史などを紹介
こども会議 in 養正小学校②	5月20日(火)	養正小4年 29人	「〇〇な公園にしたい」プレゼンテーション (お互いにプレゼン、見学の大人や先生たちにプレゼン)
第2回	5月31日(土)	47人	養正小学校のこどもたちの意見を発表し、「お城（石垣）の景色を活かした遊び場づくり」というテーマを共有した上で、遊び場の「地面」「イメージデザイン」「歴史」「遊び方」について6グループに分かれて対話
第3回	7月12日(土)	33人	イメージデザイン案を発表し、6グループに分かれて対話
第4回	8月9日(土)	22人	これまでの意見を基に作成したイメージデザイン案を発表し、①親水エリア、②土・砂場エリア、③芝生・ピクニックエリア、④歴史・学習エリアの地面や掲示物、⑤藤棚、⑥駐車場の6つのテーマについて3グループに分かれ対話
第5回	9月15日(月)	31人	最終のイメージ案の決定、「遊び場と地域との関わり」についての対話
こども会議 in 養正小学校③	9月24日(水)	養正小4年 28人	史跡を遊び場にする上での約束事について説明、会議でまとめたイメージ案の披露、遊び場（広場）の命名のお願い
第6回	12月13日(土)	24人	基本設計や樹木医の診断結果などの進捗報告、養正小学校のこどもたちの看板、広場内に必要な看板、工事開始前の広場での遊びについての対話
第7回	令和8年 2月1日(日)	28人	基本設計案について説明、基本設計案についての意見・感想、トイレのレイアウト、トレジャーハンターin お城公園についての対話
第8回	4月4日(土)	57人	※お城公園にて「津城をもっと城（知ろ）にい！パート5」「のびすくトレジャーハンターinお城公園」と同時開催 養正小学校5年生が南東広場の愛称「お津まる広場（あつまるひろば）」を発表
第9回	5月17日(日)	27人	令和7年度の振り返り、基本設計と今後の予定について説明、南東広場の活用に向けて外あそびやPR方法について対話、南東広場にて草めき大会を実施
第10回	8月1日(土)	19人	犬走りの確認と樹木の伐採について説明、伐採した木の活用方法等について対話、公園での「外あそび」のアイデアの1つとしてヨガを実施
第11回	9月5日(土)	109人	地面の中の石垣・犬走りの現地見学、南東広場の実施設計について対話・投票、公園での「外あそび」のアイデアの1つとして竹で水でつぼう作りを実施

1.総合計画・企画 1-(8)-⑬ 津城跡（お城公園）整備事業 ③

事業推進会議の意見を反映した基本設計図



1.総合計画・企画

1-(8)-⑭ 津城跡（お城公園）整備事業 ④

◆ 今回整備する主な内容

南東広場	北西広場・北東広場	中央広場
・遊具・天守台景観スポット ・トイレ・駐車場	・広場	・噴水施設撤去 ・広場

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
拠点整備	事業費 499万円 (うち国の交付金 249万5千円)	事業費 3,474万円 (うち国の交付金 1,737万円)		
	● 事業推進会議 設計への意見反映、遊び場への関わり方・活用方法について検討 (4/20、5/31、7/12、8/9、9/15、12/13、2/1) ● こどもの意見聴取(養正小学校)(4/28、5/20、9/24) ● 子育てを支援する公園整備の基本設計 ● 現況の測量を行い、基本設計に反映	(4/4、5/17、8/1、9/5) ● 基本設計をもとに、子育てを支援する公園整備の実施設計 ● 子育て世代に配慮したトイレの設計 ● 犬走りの掘削、樹木伐採	● 旧社会福祉センター跡地を含めた子育てを支援する南東広場の整備工事 ● こども連れに配慮したトイレの整備工事	● お城公園内の北東広場、北西広場、中央広場で子育てを支援する広場の整備工事
ソフト	事業費 291万8千円 (うち国の交付金 145万9千円) ● シェアサイクル導入実験	事業費 1,833万5千円 (うち国の交付金 916万7千円) ● シェアサイクル導入実験 ● 津城跡において現存しないかつての城郭・櫓等を仮想空間(AR・VR)で体感できるアプリの構築	● AR・VRアプリの運用	

1.総合計画・企画

1-(8)-⑮ 地域に活力と魅力を生み出す
文化芸術活動活性化プロジェクト事業 ①地域未来交付金
採択事業

事業期間

令和7年度～令和11年度

全体事業費

20億2,237万4千円

事業の概要

- 次世代に向けた多様な舞台演出が可能な施設として音響設備のデジタル化や舞台照明等のLED化を行い、市民がより魅力を感じるよう、ホール機能を再生
- 地域住民参加型の文化芸術活動プログラムを企画立案して実施展開することで、市内各地域から文化芸術活動を活性化して、市全域に広め、地域再生を目指す



1.総合計画・企画

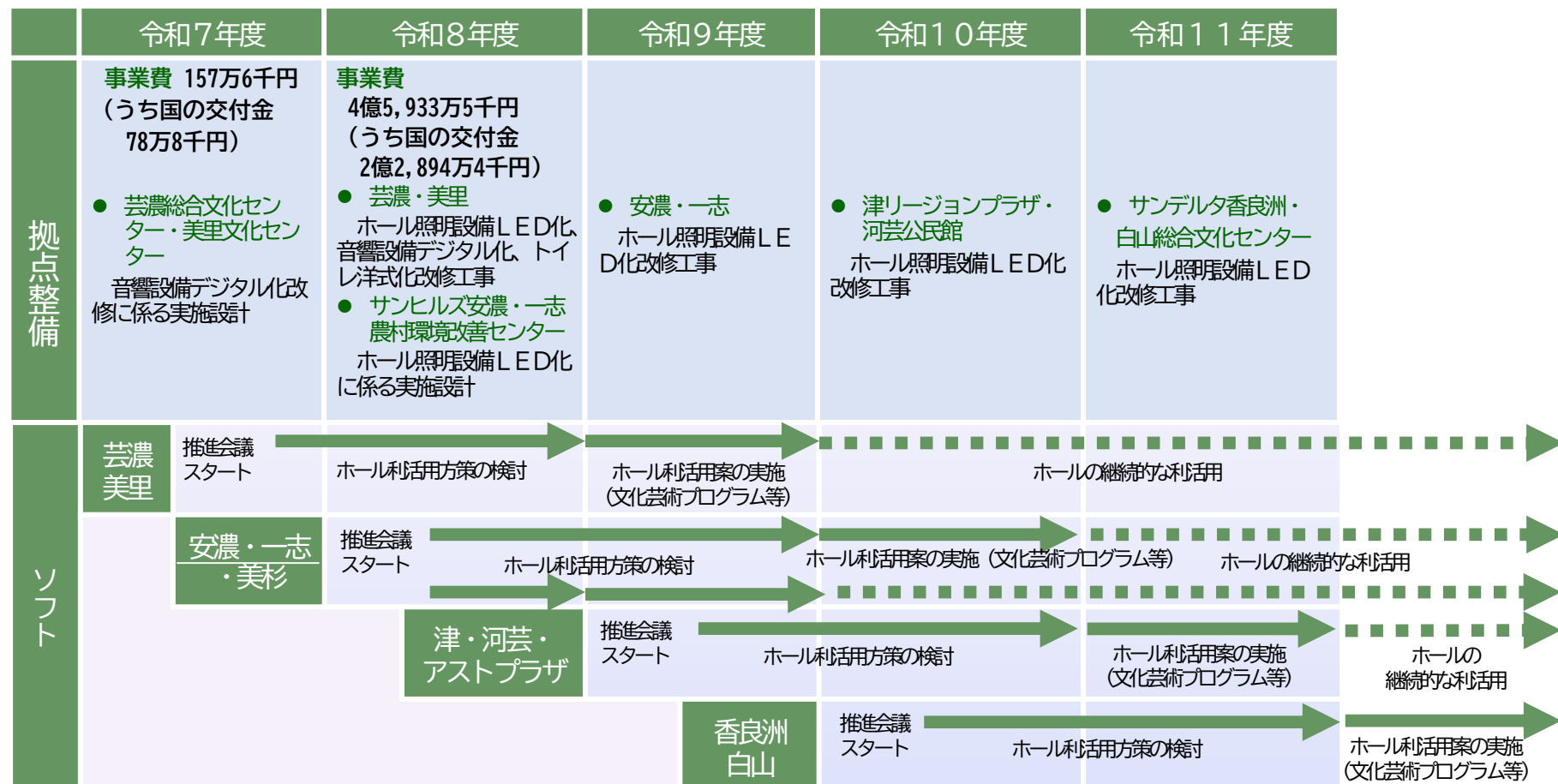
1-(8)-⑯ 地域に活力と魅力を生み出す 文化芸術活動活性化プロジェクト事業 ②

◆ 今回整備する主な内容

- 各文化ホール施設の舞台設備の機能強化（設計及び設備改修工事）
- 地域の多様な主体が連携・協力して参画する「みんなで使おう文化ホールプロジェクト」において、文化芸術プログラム等を企画・実施

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース



1.総合計画・企画 1-(8)-⑰ 安濃津未来 子どもウキウキプロジェクト ①

地域未来交付金
採択事業

事業期間

令和7年度～令和11年度

全体事業費

4億2,174万1千円

事業概要

- 安濃中央総合公園を、子育て世帯が安心して楽しく利用しやすい公園へとグレードアップするとともに、子どもが楽しく外あそびできるイベント等を開催する
- 公園と住宅地を結ぶアクセス路線の市道内多清水ヶ丘線を整備することで、子育て世帯が訪問したい、そして訪問しやすい、さらには住みたいエリアを創出し、交流人口の拡大と人口増を目指す



1.総合計画・企画 1-(8)-⑱ 安濃津未来 子どもウキウキプロジェクト ②

◆ 今回整備する主な内容

安濃中央総合公園	サンヒルズ安濃	内多清水ヶ丘線
・トイレ、日除け、遊具、築山、じゃぶじゃぶ池、城壁 ・野球場の外野の芝生	・トイレや休憩スペースの環境改善	・改築、拡幅

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ソフト	事業費 8万円 (うち国の交付金 4万円) ● 有識者とともに外あそびの場を設計、遊具等の整備を研究	事業費 163万9千円 (うち国の交付金 81万9千円) ● 外あそびの指導者育成制度を構築し、指導者を育成	● 外あそびの指導者を育成し外あそびのサポートを行う		
拠点整備	事業費 220万円 (うち国の交付金110万円) ● 諸施設(トイレ、遊具、城壁、築山)の形状・配置等について実施設計	事業費 2,770万円 (うち国の交付金 1,385万円) ● 日除け施設の形状・配置について実施設計 ● トイレの洋式化、ベビーチェアや多目的トイレの設置	● 日除け施設及びじゃぶじゃぶ池の整備 ● サンヒルズ安濃のトイレ環境整備、休憩スペースの空調機器等環境改善	● 幼児用のインクルーシブ遊具を設置	● 城壁の園路をゴムチップ舗装にグレードアップ ● 築山を整地、芝生を整備
インフラ		事業費 8,000万円 (うち国の交付金 4,400万円) ● 市道内多清水ヶ丘線の改築・拡幅	● 市道内多清水ヶ丘線の改築・拡幅 ● 野球場の外野の芝生をグレードアップ	● 市道内多清水ヶ丘線の改築・拡幅	

1.総合計画・企画

1-(8)-⑱ 歴史・文化と豊かな自然を感じる
空間創出プロジェクト ①

地域未来交付金
採択事業

事業期間

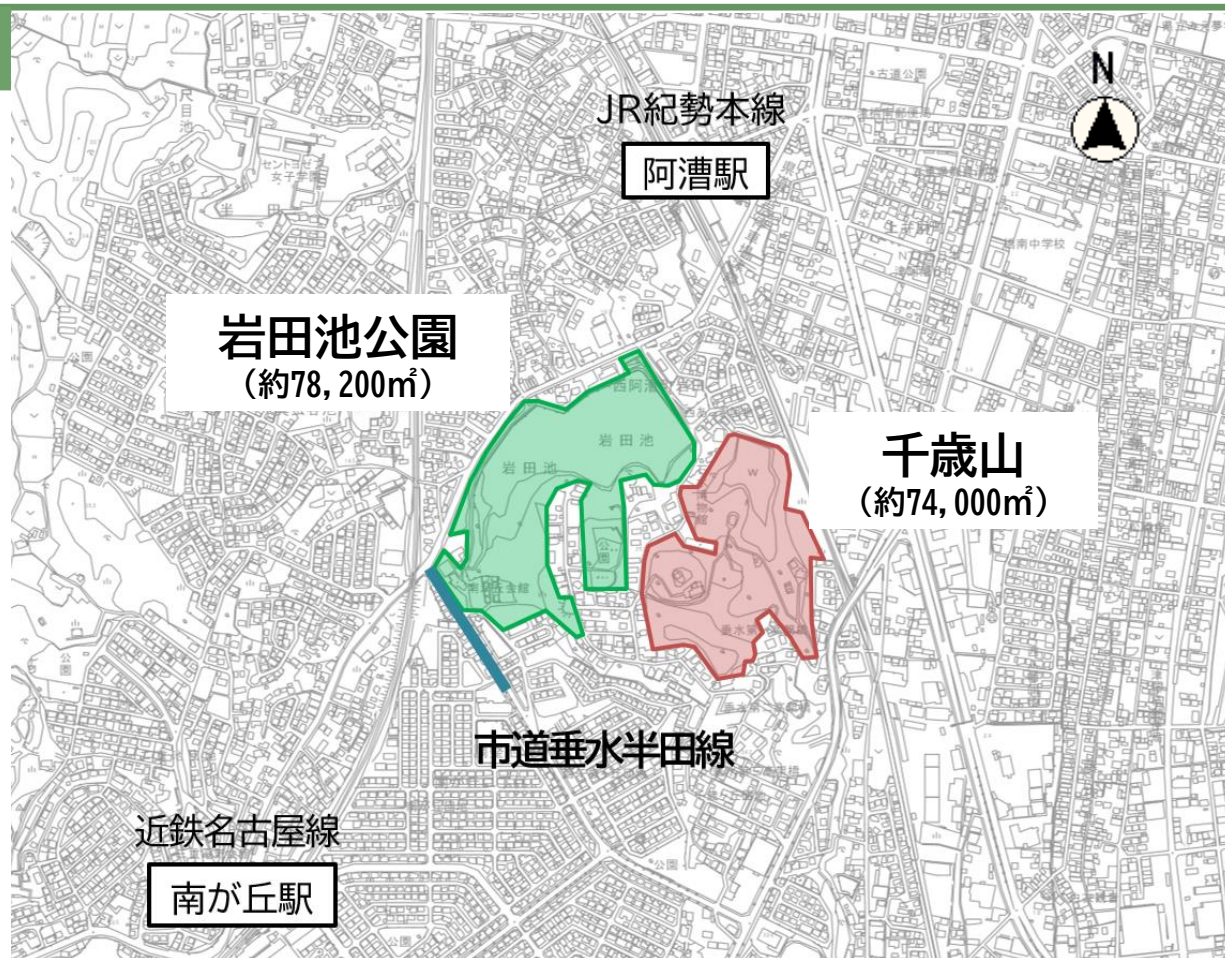
令和7年度～令和13年度

全体事業費

8億1,195万円

事業概要

- 岩田池公園と併せて千歳山の園路整備を行う
- イベント等を開催し、津市が誇る文化人である川喜田半泥子ゆかりの地である千歳山・岩田池公園の魅力を広く発信する
- 歴史・文化・自然それぞれの価値を最大限に活かした空間づくりを行い、交流人口、関係人口、移住人口の創出による地域再生を目指す



1.総合計画・企画

1-(8)-⑳ 歴史・文化と豊かな自然を感じる
空間創出プロジェクト ②

◆ 今回整備する主な内容

千歳山	岩田池公園	垂水半田線
・トイレ、駐車場、園路	・園路	・改築、舗装

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
ソフト					- 親子連れなど幅広い年代の方が気軽に楽しめる野点（野外での呈茶イベント）を開催 - 石水博物館と共同で、津市が所有する文化財を用いた新たな展覧会を開催		
拠点整備			多目的トイレの配置、諸施設（駐車場・園路）の形状について実施設計	駐車場及び園路の整備	多目的トイレ及び授乳施設の整備		
インフラ	事業費 1億3,500万円 （うち国の交付金 6,750万円） 岩田池公園の園路整備	事業費 2億6,900万円 （うち国の交付金 1億3,610万円） - 岩田池公園の園路整備 - 市道垂水半田線の改築・舗装	岩田池公園の園路整備				

1.総合計画・企画 1-(8)-㊴ 自然に囲まれた駅前公園魅力アップ創出事業 ①

地域未来交付金
採択事業

事業期間

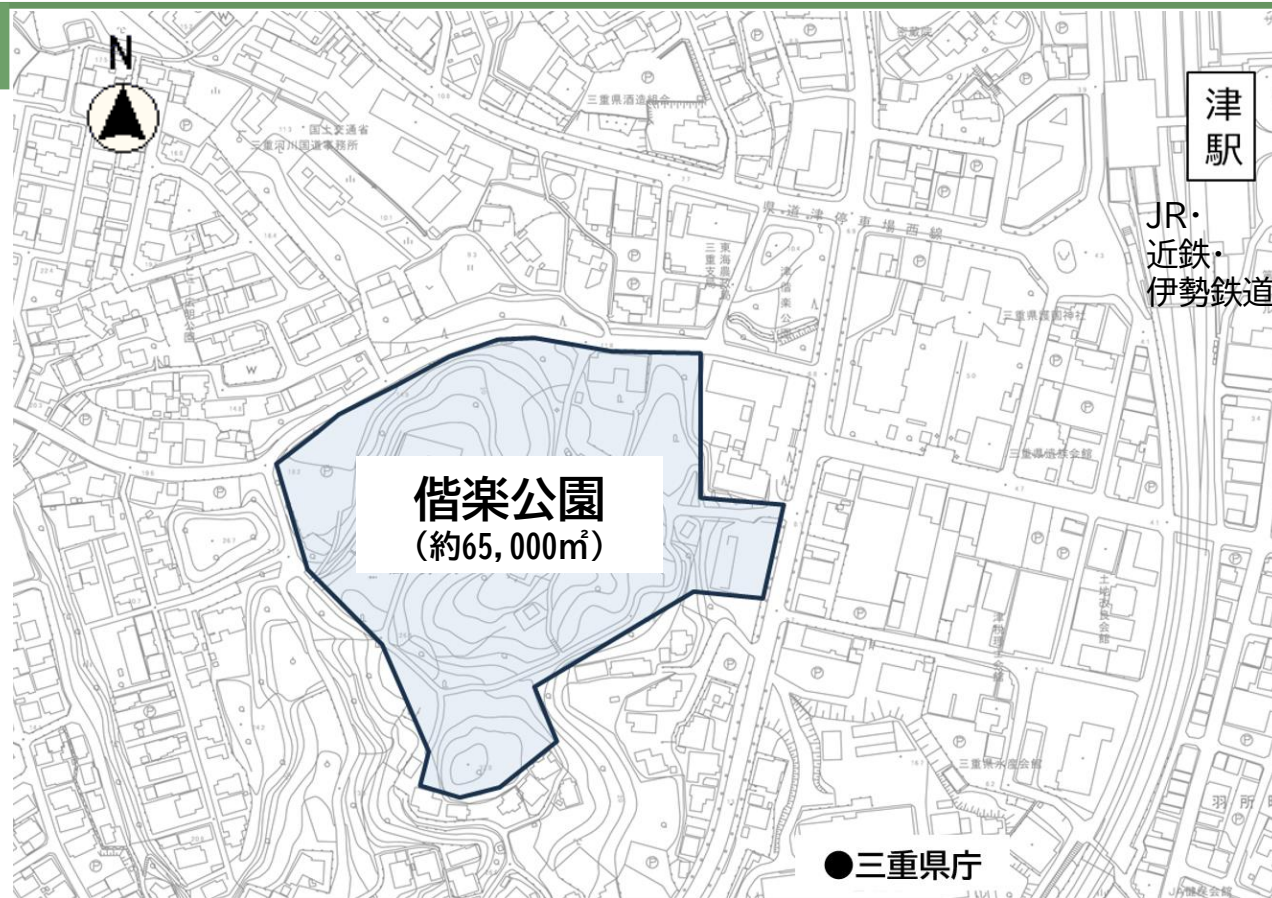
令和7年度～令和13年度

全体事業費

2億2,323万円

事業概要

- 偕楽公園を、より魅力あふれる公園に向上させるため、トイレ、照明灯、芝生広場、蒸気機関車（D51）設置場所を整備するとともに駅近を活かしたイベントを開催し、多世代が楽しく寛げる空間を創出する
- 津駅周辺エリアの魅力向上を図り、市内外だけでなく県外からの交流人口の拡大と、移住の増加を促進する



1.総合計画・企画 1-(8)-② 自然に囲まれた駅前公園魅力アップ創出事業 ②

◆ 今回整備する主な内容

- ・ 偕楽公園のグレードアップのための諸施設の整備（トイレ、芝生広場、照明灯等）
- ・ 静態保存している蒸気機関車（D51）の集客力を最大限発揮できる空間を演出するためのリニューアル（D51の劣化対策、「時を告げる汽笛」の設置、屋根付き観覧施設の設置）

◆ 事業費・スケジュール

※国に採択された実施計画ベース

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
ソフト					● 三重県蒸気機関車の周遊マップを作成 ● 偕楽公園歴史散策マップを作成 ● 賑わい創出のためのイベントを開催 ● 子ども健康増進イベントを開催		
拠点整備	事業費 210万円 （うち国の交付金 105万円） ● トイレの洋式化、授乳施設や多目的トイレの設置、災害用トイレの設置等に向け、諸施設（トイレ、芝生広場、照明灯）の形状・配置などについて実施設計	事業費 2,610万円 （うち国の交付金 1,305万円） ● D51のリニューアルに向けた実施設計 ● 照明灯の整備	● 「時を告げる汽笛」の仕様を決定 ● D51の屋根付き観覧施設の建築工事 ● トイレの洋式化、授乳施設や多目的トイレの設置、災害用トイレの設置	● 健康増進を目的としたイベント等を開催できるように広場を芝生化 ● D51に劣化対策を施すとともに、「時を告げる汽笛」を設置			

1.総合計画・企画

1-(8)-②③ 人口減少対策①

津市における
人口動態

津市において総人口は平成20年をピークに減少

人口減少は人口構造上、直ちに増加に転じることは困難であるが、対策を重ねていくことが必要

第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略により具体的な施策を推進

人口減少対策を
取り巻く要因

未婚率の上昇

晩婚化の進行

出生率の低下

新型コロナウイルス感染症の影響

人口減少対策に向けた新たなフェーズの取組が必要

令和4年5月9日付けで津市人口減少対策会議を設置

津市人口減少対策会議

出生率
向上部会

出会い応援

子育て支援

保育

幼児教育

学校教育

母子保健

不妊・不育症治療費等助成

ワークライフバランス

雇用環境

都市の魅力
向上部会

まちづくり

住宅政策

教育環境

移住

コミュニティ

地域政策

雇用の場の拡大

各分野の課長級で構成する2つの部会で施策を立案

各分野の部長級で構成する津市人口減少対策会議において取り組みの方向性を決定

1.総合計画・企画

1-(8)-② 人口減少対策②

津市人口減少対策会議の各部会において、立案し提案された事業のうち、既に実施されている事業・実施する方向性が公表されている事業

部会	事業名	概要	開始(予定)時期
出生率 向上部会	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)推進事業	市庁舎における毎月第4金曜日の原則18時以降庁舎の消灯による、ワーク・ライフ・バランスの推進と視覚的效果による外部へのPR・促進	令和5年7月28日 事業開始
	小学生ライフプラン教育事業	小学生に対する発達段階に応じた保健指導等の実施	令和5年9月1日 事業開始
	1か月児健康診査無料化事業	1か月児健康診査の無料化	令和6年1月1日 事業開始
	保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業	市内民間保育所等で就労を開始した保育士・幼稚園教諭等に就職準備金10万円と1年間継続して就労した場合の就労継続支援金10万円の給付	令和6年4月1日 事業開始
	妊産婦医療費助成の拡大	所得制限の撤廃と窓口無料化	令和6年9月1日 事業開始
	産前・子育て応援ヘルパー派遣事業	妊娠・出産・子育てに対して不安や負担を抱え、日常生活に支援を必要とする家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児等を支援	令和7年6月1日 事業開始
	こども安心サポート任意予防接種費用助成事業	任意接種となっているこどもの季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン等の接種費用を助成	令和7年7月1日以降 順次事業開始
	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)	就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で柔軟に利用できる通園事業の実施	令和7年10月1日 事業開始
都市の魅力 向上部会	新たな工業用地の確保	民間からの提案による、新たな工業用地の確保	令和5年12月8日 提案募集受付開始
	子育て世帯移住促進空き家活用助成事業	市外に住む子育て世帯が本市の空き家を取得して転入した場合、取得費の一部を支援	令和7年4月1日 事業開始

1.総合計画・企画

1-(8)-㊦ 総合計画策定のための市民意識調査

■津市総合計画策定のための市民意識調査結果

津市への愛着度や定住意向、市政への評価やこれからのまちづくりの方向などの市民意識の現状を把握し、計画策定のための基礎資料とするためアンケート調査を実施しました。

■調査内容

対象、配布数

津市に居住する15歳以上の男女7,000人 ※令和5年6月30日時点

調査期間・方法

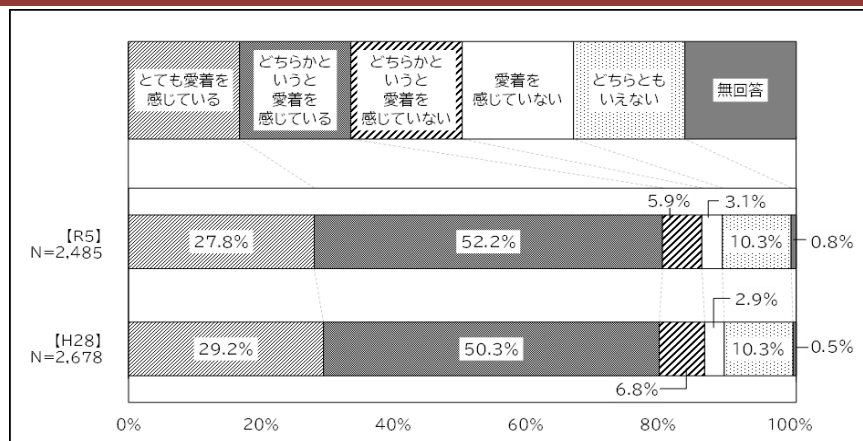
令和5年7月5日～8月31日 ・ 郵送配付・郵送またはWebにより回収

有効回収数／回収率

2,485人／35.5%

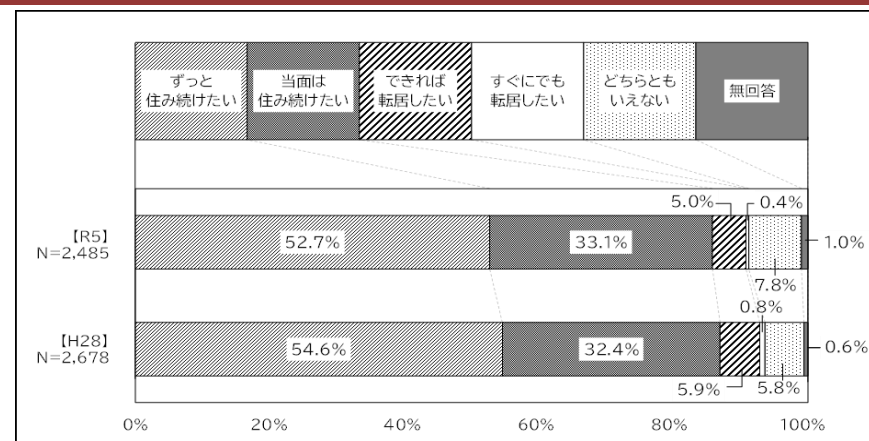
■調査結果の主な内容

Q あなたは津市に愛着を感じていますか？



「とても愛着を感じている」、「どちらかというと愛着を感じている」と答えた人の割合が前回調査(H28年)より**0.5ポイント上昇**

Q あなたは今後も津市に住み続けたいですか？



「できれば転居したい」、「すぐにでも転居したい」と答えた人の割合が前回調査(H28年)より**1.3ポイント低下**

1.総合計画・企画

1-(9)-① 令和8年度津市の主な物価高騰対策

長引く物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援を継続して行います。

事業費合計 27億2,585万円

全ての世帯と事業者への支援

◆生活応援商品券発行 事業費：15億9,063万円 ※

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民・事業者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、すべての市民を対象にプレミアム率100%の紙商品券を販売

◆水道基本料金2か月分の無料化 事業費：3億292万円

物価高騰の影響を受けている生活者・事業者に対して、迅速かつ的確な負担軽減を図るため、市内全ての世帯と事業者（官公庁除く）を対象に、令和8年8月から使用する水道料金の基本料金を2か月分無料化

生活者支援

◆保育施設給食物価高騰対策支援金 事業費：5,213万円

給食を実施している市内の民間保育所・こども園等において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないように支援

◆学校等給食物価高騰対策支援金 事業費：1億4,765万円

給食を実施している市内の幼稚園、小・中・義務教育学校において、給食食材費の高騰が給食の質の低下や給食費の値上げにつながらないように支援

◆物価高騰対策高齢者家計支援事業 事業費：550万円

物価高騰の影響を受ける高齢者に対し、市内のコミュニティバス、民間路線バスの乗車時に利用できる交通系ICカード（シルバーエミカ）に500円分の消費下支えポイントを付与

◆物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業 事業費：128万円

長引く物価高騰の影響を受けている民生委員・児童委員活動の継続を支援するため、郵便代や各種消耗品の物価高騰分に相当する支援金を給付

◆三重短期大学学生生活応援事業 事業費：580万円 ※

物価高騰の影響を受けている三重短期大学の学生を応援するため、学内の食堂及び売店で利用可能なモバイル決済サービス（キャンパスペイ）のポイントを付与又は生協利用券を配付

事業者支援

◆中小企業エネルギー価格高騰対策支援金 事業費：1億4,878万円 ※

令和7年1～12月の任意の1か月間のエネルギー経費が5万円以上の企業を対象に、エネルギー経費に応じて支援金を給付

◆農業者・林業者・漁業者物価高騰対策支援金 事業費：5,086万円 ※

直近の資材費の合計が1万円以上の農業者・林業者・漁業者を対象に、対象経費の1/10（上限15万円）を補助

◆障害者支援施設等物価高騰対策支援金 事業費：7,568万円

物価高騰の影響を受けている市内の障害者支援施設等に対し、食材費や光熱費等の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆介護保険施設等物価高騰対策支援金 事業費：1億8,482万円

物価高騰の影響を受けている市内の介護保険施設等に対し、食材費や光熱費等の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆医療機関等物価高騰対策支援金 事業費：1億3,720万円

物価高騰の影響を受けている市内の医療機関等に対し、光熱費やガソリン代の物価高騰分の一部に相当する支援金を給付

◆松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金 事業費：49万円

物価高騰の影響を受けている株式会社三重県松阪食肉公社に対し、県及び関係市町が連携して燃油・電気料金上昇分を支援

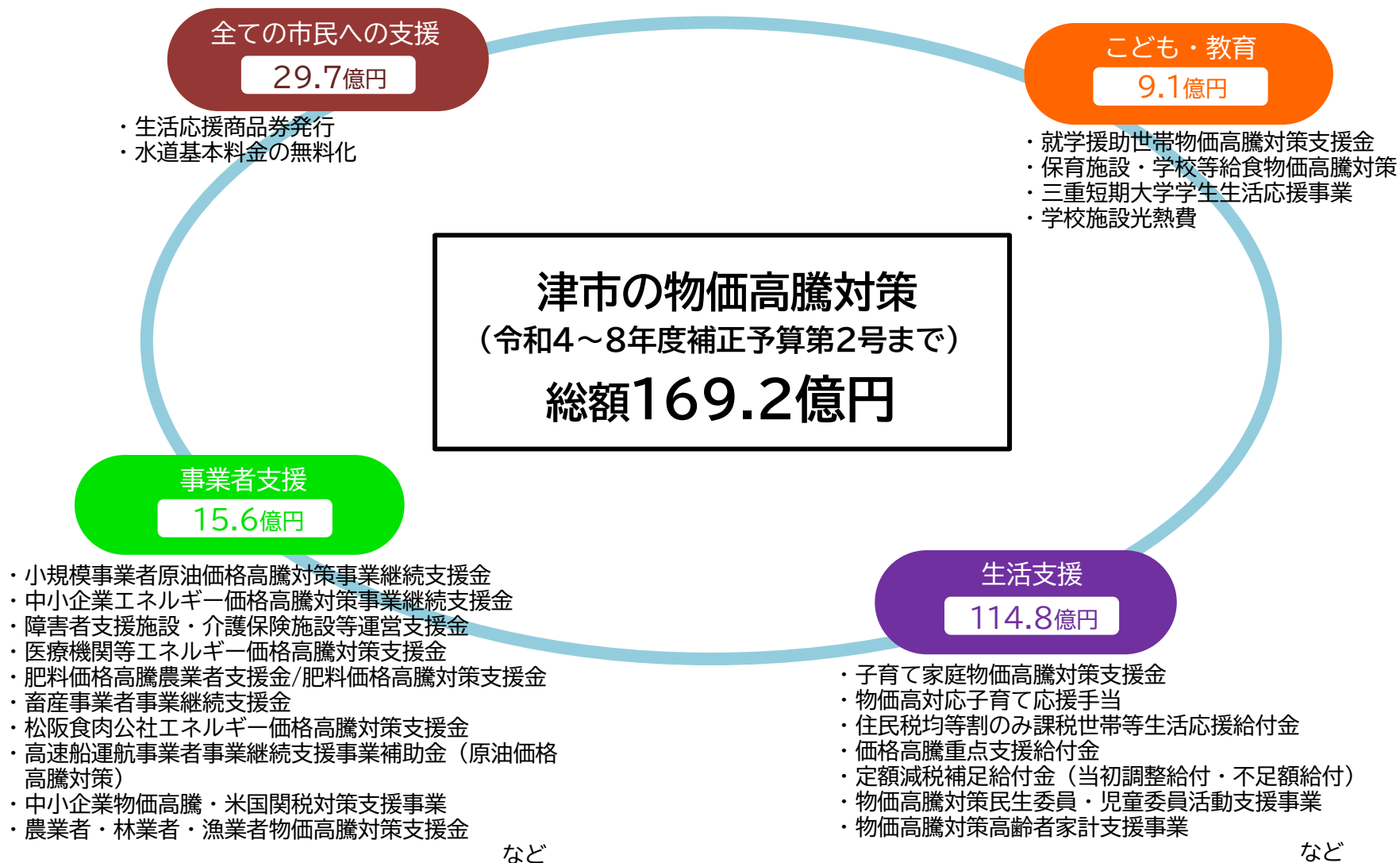
◆各種施設物価高騰対策支援金 事業費：2,211万円

物価高騰の影響を受けている民間保育施設、放課後児童クラブ等に対し、電気・ガス料金上昇分を支援

※事業費は令和7年度補正予算第11号(上記のうち事業費の右に「※」を記したもの)及び令和8年度当初予算並びに令和8年度補正予算第2号の予算額

1.総合計画・企画

1-(9)-② 津市の物価高騰対策の全体像①



※財源内訳…国 163.6億円、県 1.1億円、市 4.5億円、他 0.0億円

※令和4～7年度は決算額(令和7年度から令和8年度への繰越事業は予算額)、令和8年度は補正予算第2号までの予算額

1.総合計画・企画

1-(9)-③ 津市の物価高騰対策の全体像②

全ての市民への支援

29.7億円

◆全世帯と事業者の負担軽減（29億6,965万円）

R5 生活応援商品券発行（7億8,899万円）

R7 水道料金の基本料金2か月分無料化（2億8,711万円）
生活応援商品券発行（R7→R8繰越）（15億9,063万円）

R8 水道料金の基本料金2か月分無料化（3億292万円）

こども・教育

9.1億円

◆給食費無償化等（7億5,085万円）

R4 保育施設給食物価高騰対策支援（1,640万円）
学校等給食物価高騰対策支援（3,591万円）

R5 保育施設給食物価高騰対策支援（1,138万円）
学校等給食物価高騰対策支援（6,981万円）

R6 保育施設給食物価高騰対策支援（1,491万円）
学校等給食物価高騰対策支援（1億3,900万円）

R7 保育施設給食物価高騰対策支援（1,267万円）
学校等給食物価高騰対策支援（2億5,099万円）

R8 保育施設給食物価高騰対策支援（5,213万円）
学校等給食物価高騰対策支援（1億4,765万円）

◆子どもたちの学びの保障（1億5,813万円）

R4 就学援助世帯物価高騰対策支援金（4,127万円）

R5 学校施設等光熱費（6,352万円）

R6 学校施設光熱費（3,627万円）

R7 学校施設光熱費（1,707万円）

◆三重短期大学学生への支援（812万円）

R7 三重短期大学学生支援事業（232万円）
三重短期大学学生支援事業（R7→R8繰越）（580万円）

生活支援

114.8億円

◆子育て・ひとり親世帯への家計支援（19億6,757万円）

R4 低所得の子育て世帯に対する
子育て世帯生活支援特別給付金（2億7,782万円）
子育て家庭物価高騰対策支援金（5億1,118万円）

R5 低所得の子育て世帯に対する
子育て世帯生活支援特別給付金（2億9,213万円）
低所得のひとり親世帯生活応援給付金（1億850万円）

R7 物価高対応子育て応援手当（7億7,794万円）

◆外国籍住民への生活支援（30万円）

R4 外国人住民向け専門相談会（30万円）

◆市民福祉の確保（535万円）

R6 物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業（174万円）

R7 物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業（233万円）

R8 物価高騰対策民生委員・児童委員活動支援事業（128万円）

◆市民の日常生活の確保（95億1,510万円）

R4 電力・ガス・食料品等
価格高騰緊急支援給付金（14億1,844万円）
住民税均等割のみ課税世帯等生活応援給付金（1億4,064万円）
自治会防犯灯電気料金高騰対策支援金（643万円）

R5 価格高騰重点支援給付金（29億4,532万円）
価格高騰重点支援給付金[こども加算]（1億5,347万円）
価格高騰重点支援給付金[住民税均等割のみ課税世帯]
（5億1,977万円）

R6 物価高騰対策高齢者家計支援事業（367万円）
定額減税補足給付金（当初調整給付）（19億5,785万円）
価格高騰重点支援給付金[R6住民税非課税世帯・こども加算]
（3億4,798万円）
価格高騰重点支援給付金[R6住民税均等割のみ課税世帯
・こども加算]（1億7,933万円）
物価高騰対策支援給付金（8億8,858万円）

R7 物価高騰対策支援給付金（5,672万円）
定額減税補足給付金（不足額給付）（8億8,779万円）
物価高騰対策高齢者家計支援事業（361万円）

R8 物価高騰対策高齢者家計支援事業（550万円）

1.総合計画・企画

1-(9)-④ 津市の物価高騰対策の全体像③

事業者支援

15.6億円

◆特に影響が大きい事業者への支援（14億9,449万円）

- R4** 小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金（4,775万円）
 中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（1億2,477万円）
 障害者支援施設・介護保険施設等運営支援金（2,081万円）
 障害福祉サービス・介護保険サービス等事業者
 原油価格高騰対策事業継続支援金（1,014万円）
 肥料価格高騰農業者支援金（241万円）
 肥料価格高騰対策支援金（196万円）
 畜産事業者事業継続支援金（446万円）
 食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（340万円）
 各種施設エネルギー価格高騰対策支援金（9,224万円）
- R5** 肥料価格高騰農業者支援金（89万円）
 肥料価格高騰対策支援金（693万円）
 食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（240万円）
 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（6,946万円）
 各種施設物価高騰対策支援金（2,873万円）
 商店街等アーケード・街灯電気料金高騰対策支援金（4万円）
 中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金（1億282万円）
- R6** 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策施設運営支援金（4,621万円）
 医療機関等物価高騰対策支援金（7,249万円）
 食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（61万円）
 中小企業エネルギー価格高騰対策支援金（1億821万円）
 各種施設物価高騰対策支援金（3,238万円）
- R7** 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（3,531万円）
 医療機関等物価高騰対策支援金（2,434万円）
 松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（34万円）
 中小企業物価高騰・米関税対策支援事業（306万円）
 各種施設物価高騰対策支援金（3,240万円）
 中小企業エネルギー価格高騰対策支援金（R7→R8繰越）
 （1億4,878万円）
 農業者物価高騰対策支援金（R7→R8繰越）（4,896万円）
 林業者物価高騰対策支援金（R7→R8繰越）（70万円）
 漁業者物価高騰対策支援金（R7→R8繰越）（119万円）

- R8** 障害者支援施設・介護保険施設等物価高騰対策支援金（2億6,050万円）
 医療機関等物価高騰対策支援金（1億3,720万円）
 松阪食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金（49万円）
 各種施設物価高騰対策支援金（2,211万円）

◆地域公共交通事業者への支援（6,917万円）

- R4** 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）（1,380万円）
 路線バス運行事業者燃油価格高騰対策支援金（387万円）
- R5** 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）（1,110万円）
- R6** 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）（590万円）
 高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（3,450万円）